

新型コロナウイルス感染拡大の影響は～米小売売上高

2021年1月11日(月)

新型コロナウイルスの感染第3波の勢いが強まっている米国。
昨年3月、4月のロックダウンによる混乱が落ち着いた後は、いったん米経済は再開の軌道に乗っています。
ただ、追加経済対策の強化などで景況感が強く維持される一方で、
米GDPの約7割を占める個人消費に関してはやや厳しい数字も見られるようです。

個人消費動向をはっきりと示す小売売上高は、前回11月分が予想の0.3%減を大きく下回る1.1%減となりました。
10月分も速報時点の0.3%増から0.1%減に下方修正されており、2か月連続での売り上げ減となります。
2か月連続での売り上げの減少は新型コロナウイルスの影響で昨年の2月、3月、4月に3か月連続で減少して以来のこととなります。

小売店や飲食店の雇用者数が11月時点で減少に転じているように、新型コロナウイルスの感染第3波の勢いが強まる中で、
消費に陰りが見られている状況と見られます。

11月分の内訳を確認してみると、衣料品店の売り上げが前月比で6.8%減。前年比では16.1%減となりました。
また飲食部門は前月比4.0%減、前年比17.2%減となっています。
ともに新型コロナウイルス感染第3波の影響を強く受けたと考えられます。
テレワークの拡大もあって移動が減ったこともあり、ガソリンスタンド売り上げも前月比2.4%減、前年比17.1%減と落ち込んでいます。

一方このところ好調な無店舗小売は前月比こそ0.2%増と小幅増にとどまりましたが、
前年比で29.2%増となっており、好調さを維持しています。

外にあまり出ず、不要な物を買わず、通販で済ますというライフスタイルの拡大が見込まれる状況で、
全体としての売り上げは前月比で1.1%の減少という格好となりました。

なお全体の売り上げに占める割合が最も大きいとはいえ、
キャンペーンなどの影響で景気と直接結びつかない毎月の変動が激しい自動車及び同部品部門は、前月比1.7%減となっています。
同部門を除いたコアは0.9%減となりました。

12月に入って感染拡大の激しいカリフォルニア州の多くの地域で
レストランの屋内営業、バーの営業、理容店・美容院の営業禁止などの制限が課せられました。
このように状況が深刻化していることから、今回の小売売上高も厳しい状況が見られる可能性があります。

事前見通しは前月比0.1%減と、小幅ながら3か月連続での減少が見込まれています。自動車を除くコアは0.2%減の見込みです。

11月からの年末商戦の売上高は、前年同期よりも4%程度増えた見通しが全米小売業協会(NRF)より示されています。
過去5年間の伸び率の平均は3.5%程度となっているため、例年よりもやや強めの伸びという状況です。

こうした状況を受けて小売売上高も小幅減という見通しにとどまっていると見られます。
ただ、外食を中心に12月はかなり厳しい状況が予想されるだけに、事前見通しを超える低下となる可能性もありそうです。

予想前後であれば相場への影響は限定的も、予想を割り込み、
前回並みの大きな売り上げの低下が見られるとリスク警戒での円買いが広がりそうです。
一方でNRFが示したように個人の消費の堅調さが見られるようだとリスク選好の円売りにという流れが期待されます。

米国以外では15日、16日のドイツキリスト教民主同盟(CDU)の党大会(オンライン形式)が注目されています。
12月に予定されていたものが延期された形です。

今回の党大会で、すでに辞意を表明しているクランプカレンバウアー党首(国防相を兼務)の後任が決まります。
メルケル首相は今季限りの政界引退を表明しているため、
新党首は今年9月のドイツ総選挙で大きな波乱が起きてCDUが与党から滑り落ちない限り、総選挙後の次期首相となる見込みです。

ドイツで最大の人口を擁するノルトライン＝ヴェストファーレン州のラシェット州首相と、
前回の党首選挙でクランプカレンバウアー氏に517対482と僅差で敗れたメルツ氏が有力候補とされています。

穏健派として知られるラシェット氏が後任となった場合はメルケル路線の継承が見込まれている一方で、
メルケル氏の長年の政敵として知られ、ジョイブレ元党首ら保守派の支持が強いメルツ氏が後任となると、
路線の変更が警戒されるところとなります。結果次第ではユーロに対する警戒材料となります。